



Q、香取市観光に関する基本的計画の集客・観光・交流アクションプランの取り組みと自己評価から見える見直しはどうか。  
A、当初計画された36項目のアクションプランの達成度としては約78%にとどまっております。重点ポイント等が希薄となっており、30項目に集約するとともに、未達成事業の課題を整理し、社会情勢や環境変化等を加味した見直し版の計画を策定いたしました。

## 香取市の観光に対する考え方を基本的考え方と歴史的面から問う



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

## 伊能敏雄 議員



Q、令和7年の米価高騰の原因は。  
A、人口減少等による需要の減少継続を前提としていたこと、高温障害の影響を考慮していなかったこと、インバウンド需要等による需要量の増加により民間在庫を取り崩したことに伴う米不足への不安から競争が発生したことに加え、国の対策の遅延など、複数の要因が重なったことが原因と国では捉えています。

## 香取市の農業政策の現状は



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

## 佐藤好文 議員



Q、生産者が安定して経営できる価格、消費者には安心して買える米の価格にする取り組みが必要と思うが、今後、香取市としてどう検討していくか。  
A、国の生産の方針を踏まえ、県の協議会が示す生産目安を目標として米の安定生産に向けて取り組んでいきます。

Q、生産量の安定と備蓄米の確保では、農業従事者や担い手の確保が必要。高齢化のなかでどう進めるか。香取市の考えは。  
A、担い手確保の対策として農業支援サービスを行う事業体への農作業委託、多様な経営体の確保・育成、基盤整備事業への取り組み、農地中間管理機構の活用、農用地の集積・集約化などがあります。認定農業者に加え、新規就農者も有望な担い手として国・県の補助制度を最大限活用して支援するほか、耕作放棄地の解消と、企業の農業参入を推進することで、持続可能な農業体制の整備に取り組んでいきます。

意見 政府は、米価の高騰は生産量が需要量に対して不足していたと見えています。収穫前の6月に民間の在庫量は180万トンから200万トンと見ていたが153万トンと大幅に下回っていました。生産量の調整では減反、転作に伴う休耕です。これまで食糧管理法で、価格も供給も国でやってきたが、輸

Q、今後の観光施策の方向性は。  
A、観光客の消費拡大や滞在時間延長の観光課題解決に向けて、文化財の有効活用や特産品のブランド価値向上、発酵の取り組み推進、インバウンド需要への対応等の施策の実施が重要であると考えています。

意見 集客・観光・交流アクションプランに、古い町並みを中心とするだけでなく、香取の豊富な資源である田園空間や自然環境との連携も盛り込んでいくべき。

Q、香取市歴史的風致維持向上計画から見る継承とは。  
A、民俗行事の担い手不足、維持管理費の問題等の課題を踏まえた取り組みを定め、佐原の山車の修理費補助、里神楽の後継者育成補助により継続的な支援をしています。

Q、伊能忠敬翁に関するユネスコ記憶遺産への再申請予定は。  
A、令和11年の登録を目指す案件から変更される国内候補選考方法の情報等を収集し調査研究をしていきます。

## 文化財等を活用資源とした運用は

Q、公的文化財建造物の利活用などに関する行政の考え方は。  
A、文化財を後世に残すには、ある程度活用して引き継ぐ必要があると考えます。

入も自由になり流通価格も市場任せとなりました。今後、米価の高騰や暴落の可能性が出てきます。

## 香取市の子ども・子育て支援事業計画の策定は

Q、事業計画の策定状況はどうなっているか。  
A、平成25年度に子ども・子育て会議を設置し、平成27年度から令和元年度までの第1期香取市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。その後、令和2年度から6年度までの第2期計画を策定、そして、令和7年度から11年度までの第3期計画を策定しました。

Q、この事業計画の策定は、国、県の指導方針なのか。  
A、この計画は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、子ども・子育て支援法などに基づき策定しています。策定に当たっては国の指針に基づき、市の人口構造等の分析や、子育て世帯に対するアンケート調査を実施し、計画期間における潜在的ニーズを含め、将来的な需要量を算出して、教育・保育に関する確保体制と、地域子ども・子育て支援事業に関するサービスの提供体制を定めています。

Q、公的文化財建造物を一般が利用できるとした時の課題点は。  
A、文化庁は、特別な場所でレセプション等を行い特別感を演出する「ユニークベニユー」の場として文化財の活用を推奨しています。香取市でも文化財を活用していただくため、試験的取り組みを実施しています。

意見 事業者が営利のため使用するには、それなりの価格を設定し使用料金に反映すべき。また、地域の活性化を求める事業にも、安全を担保した上で、積極的に利用を図るべき。

Q、外来生物や植物の駆除に対する取り組みは。  
A、ホームページや広報かとりによる情報提供。農業団体へ多面的機能支払交付金による支援の実施。香取土木事務所等へ河川のカガエツルノゲイトウ駆除の要望活動を行っています。

Q、今後の取り組みはどうか。  
A、香取市が管理する河川については、ナガエツルノゲイトウの繁茂状況を確認し、その状況により引き続き撤去作業を行っていきます。

意見 ナガエツルノゲイトウの焼却処理費用は大変大きい。肥料化する技術もある。ゼロカーボンシティ宣言の街として有効な処理方法を検討すべき。